

# 戦前期日本に留学した中国人技術者に関する研究

徐 蘇斌

## 序

これまで、欧米先進国ではアジア諸国の留学生を積極的に受け入れる政策を実施してきた。日本でも、一九八三年から進めてきた

「留学生受け入れ一〇万人計画」が二〇〇三年五月に一〇九、五〇八人となり、漸く目標の達成を見ている。内訳は中国人の七〇、八一人を筆頭に、韓国人二五、八七一人、台湾四、一三五人、マレーシア、タイ、インドネシアと続いている。今や、中国人留学生の受け入れ数は、米国の六四、七五七人を越えるに至っている。また、中国国内の留学ブームもあり、日本への中国人留学生数が今後ますます増加するとの予測もある。

専攻別に見ると、工学系の留学生数の比重が高い。現在、東京大学「学内広報」(二〇〇三年一月)によれば、東京大学の留学生

の総数は二、一一一人に上り、工学部だけで六九八人となり、三分の一を占めている。そのうち、土木・建築・都市計画・環境だけで三四九人が在籍しており、実に工学系留学生の半数を占めている。ちなみに、工学部に在籍している六九八人のうち、中国人留学生は一七三人を数える。

日本留学の重要な目的の一つは、先進的な産業技術を学ぶことにある。振り返って見ると、百年前の明治末からすでに留学生の受入政策はあった。戦前期には、六帝国大学、一五高等工業学校・高等工芸学校、一〇私立学校で中国人工学系留学生を受け入れていた。留学生は鉄道・機械・土木・建築・応用化学・紡績などの工学領域全般に亘っており、中国の産業近代化にとって看過できない大きな役割を担っていた。

むしろ、こうした留学生の存在については、日中関係、さらにはアジアの近代化過程を解明するための重要な側面として、戦前から

すでに研究者に着目されてきた問題であった。代表的な研究としては、次のようなものが知られる。

・中島半次郎『日清間の教育関係』（日清印刷、一九一〇年）

・実藤恵秀『中国人留学日本史稿』（日華学会、一九三九年）

『中国人日本留学史』（くろしお出版、一九六〇年）

・松本亀次郎『中華留学生教育小史』（くろしお出版、一九六〇年）

実藤恵秀（一八九六—一九八五）の存在は夙に有名で、彼は一九二六年早稲田大学文学部を卒業し、一九二八年には早稲田大学教授となり、「中国留学生史の研究」で文学博士号を取得している。

また、比較的近年の成果としては（個別の研究論文は除く）、次のようなものがある。

・上垣外憲一『日本留学と革命運動』（東京大学出版会、一九八二年）

・阿部洋『日中教育文化交流と摩擦』（第一書房、一九八三年）

『米中教育交流の軌跡』（霞山会、一九八五年）

『中国の近代教育と日本』（福村出版、一九九〇年）

・厳安生『日本留学精神史』（岩波書店、一九九一年）

・小林共明「留日学生史研究の現状と課題」（辛亥革命研究会編

『中国近代史研究入門 現状と課題』汲水書院、一九九二年、所収）

・周一川『中国人女性の日本留学史研究』（国書刊行会、二〇〇〇

年）

・高田幸男「明治期東京の中国人留学生諸相」（藤田直晴編著

『東京…巨大空間の諸相』大明堂、二〇〇一年三月、所収）

・大里浩秋、孫安石編『中国人日本留学史研究の現段階』（御茶の水書房、二〇〇二年）

一方、中国語で出版されたものとしては次のものがある。

・舒新城『近代中国留学史』（中華書局、一九三三年）

・黄福慶『清末留日学生』（中央研究院近代史研究所專刊、三四、一九七五年）

・林子勳『中国留学教育史：一八四七至一九七五年』（台北、華岡出版公司、一九七六年）

・王煥琛『中国留学教育史料』（台湾、一九八〇年）

・吳寬『中国人留学史話』（増訂版 商務印書館、一九九七年）

・沈殿成『中国人留学日本百年史：一八九六—一九九六』（教育出版社、一九九七年）

また米国人の研究に、Douglas R. Reynolds, *China, 1898-1912 The*

*Xinzheng Revolution and Japan*, Harvard University, 1993 が知られる。

こうした既往の研究は、中国人留学生の多様な側面を活写し、日中近代交流史研究において多大の成果を上げ、本研究の基礎となっているが、留学史研究が静態に置かれているわけではなく、常に新しいパラダイムの構築がなされている。

例えば、近代化の視点から見た留学と帰国後の役割、留学生たちのナショナルリズムの表現、フェミニズムの視点から見た女子留学生の再考、清末・民国・戦後も視野に入れた通時的な研究、各分野の専門的特性を生かした研究、さらには、資料の再発掘、方法論の再検討など、数多くの可能性が存在している。

本研究では、先行研究を踏まえながら、工学系留学生という分野に着目し、工学系留学の実体、ならびに留学生の帰国後の活動を捉えることを目的としている。

一九紀末におけるアジアの近代化と言えば、産業技術の近代化に象徴される。戦前において、多くの留学生の留学目的が先進的工学技術の習得にあったことは、時代的特徴と言えよう。これらの留学生は一つの技術者層として存在し、中国では、近代化へのプロセスにおいて不可欠な存在となっていた。しかしながら、当該問題の解明が従来までなされなかったのは、以下のような理由があると推察される。

第一に、近代産業技術の受容に対する評価は植民地時代への評価と関連しているため、その認識上の問題をはっきりと整理されていない状況下では、受容に関する具体的な研究が進みにくい。第二に、技術者は文学者などとは異なり、集団として存在し、個人的な作品が少なく、どのように捉えるかという方法論上の問題がある。

第一の問題については、本研究の基本的な視座として、近代産業技術の受容について次のように考えている。「受容」は「主動受容」と「他動受容」とに区分し、「主動受容」は中国人の自主的な受容であり、「他動受容」は植民地で行われた受容であり、留学生の技術受容は「主動受容」の範囲になる。主動的な「受容」と「反受容」ともに、近代中国ナショナルリズムにおける表現の二つ表象、あるいは二極である。従来、ナショナルリズムの研究は主として「反受容」に注目し、主動的な「受容」については理論的枠組の位置付け自体が積極的に検討されてこなかった経緯がある。本研究では特にこの点を強調しておきたい。しかし、本稿では紙幅に制限があるため、詳しくは稿を改めて展開する予定である。

さらに、「受容」については、如何に技術者層の中国近代における位置付けを認識するかという点が重要となる。近代化に影響を及ぼす要素は多面的であるが、国土建設にとって、近代への転換過程において、経済と技術の二つは重要な柱として存在している。鉄道建設を例にして見ると、初期の鉄道建設は経済的な面も、技術的な面も外国に頼らなければならなかった。借金と同時に外国技術者の雇用も併行して行われた。しかしながら、中国では両者が欠落していたため、程なく路権を失ってしまった。

日本の鉄道建設もその初期においては、経済的にも、技術的にも困難ではあったが、最終的に経済面については克服を見た。当時、

経済と技術の問題を比べると、技術の修得はより時間がかかる問題であり、先進諸外国に頼らざるを得なかった。そのため、経済的な面については可能な限り自国で解決に当たった。最初期においては、借金問題に非常に慎重な態度を見せていたが、御雇い外国人を雇用し、急速に自国の技術者を養成していった。その結果、明治末期には、両者の主導権とも握るまでに急成長を遂げていったのである。

翻つて、中国では路権運動は長期に及び、路権の挽回を見たのは、中国人技術者層が形成された後のことである。つまり、経済と技術両者の自立は、路権挽回の前提条件とも言えるものであった。とりわけ、技術の習得はより安定した基盤の確保に繋がる重要条件であり、後年、こうした技術者層の存在が、脱植民地に向けた近代化において重要な役割を果たしたことを考えると、清末から民国にかけて、国家政策として推進された工学系留学の実態解明は、一層重要性を帯びてくる。

第二の問題は、どのような方法でこの技術者集団を捉えるか、という当該研究の方法論の確立と密接に関係してくる。本研究では、各種データに基づいた統計的手法を用いた。

清末から民国期にかけて、中国人留学生の就学分野は、鉄道・機械・土木・建築・応用化学・紡績など、およそ工学系領域全般に亘っている。これら数多くの留学生を対象として、各種関係名簿をはじめ、人名辞典、当該関係資料等の収集・分析を行い、日本留学の最

初期から一九四五年までの半世紀における留学生の個人データ（約二、〇〇〇件）を作成した。<sup>11)</sup>

当該データの内容は、中国人留学生の受入校となった文部省直轄の帝国大学六校、高等工業、工芸学校十五校、私立十校の在籍者について、出身地・来日時期、大学入学年、卒業年、在学様子、勤務先などが含まれている。特に従来、未解明であった留学生の帰国先については、日中両国の関係資料によりその欠を補い、留学生の帰国後の活動（工学系分野）における役割を解明することに努めた。

### 一 留学生の派遣と受入——中日両国の工学系留学観

#### (一) 中国側の工学留学生派遣

中国人の留学はまず工学系留学から始まったが、その発端は洋務派の産業振興事業と密接な関係にある。では、こうした最初の契機がその後如何なる展開を見せたのだろうか。

一八四〇年阿片戦争が勃発し、中国人に強い衝撃を与えた。この際、一部の知識人は西洋の先進技術に倣って、近代的な工業の振興を強く主張した。この人々が洋務派と呼ばれた。洋務派の代表的な業績としては、一八六二年の曾国藩による安慶軍機処（兵器工場）の設立、同年の李鴻章による上海洋砲局の設立がある。さらに一八六六年には、やはり洋務派の左宗棠によって福州船政局が開かれ、

蒸気船の建造に取りかかっている。当時の標語は「船堅砲利」で、西洋の軍事技術、特に機械としての蒸気船と大砲の優秀性のみに興味が集まっていた感がある。

しかし、一八七〇年代に入ると、その軍事を支えるはずの経済面での近代化も課題とされるようになった。一八七二年には気船会社招商局が設立され、さらに気船のエネルギー源である石炭の開発が必要となり、一八七七年には河北省開平鑛務局が開設された。製造工業では、一八八二年に計画され、一八九〇年に上海機械織布局があり、また一八九〇年、漢口に張之洞によって創立された漢陽製鉄所が重要である。

一方、洋務工業の発展と共に、それを担う人材の不足が重要な問題となり、近代的工業教育を目的とする学校の設立をはじめ、留学生の派遣による近代工学習得が重要な手段となっていたのである。ちなみに、これより以前、いち早く米国に学んだ中国人留学生に容闳という人物がいる。容はマカオでドイツ系の宣教師の経営による学校で洋式教育をうけ、一八五〇年イエール大学に入学、一八五五年帰国した。彼は積極的に洋務派に提言を行ったが、米国への留学生派遣にも尽力していった。

さて、一八七二年、一二歳から一六歳までの少年三〇人が米国に渡り、一五年間の年限で学習を始めたのである。毎年三〇名ずつ派遣する予定だったが、四年で中断してしまった。その後、中国移民

排斥問題で中米関係が悪化すると、在米留学生も帰国を余儀なくされ、米国における留学事業は一八八一年で幕を閉じた。とは言え、都合一二〇名に上る留学生たちは、米国において、鉄道・電信など近代諸科学を学習した意義は大きく、また工学系留学の紛れもなく先駆者たちであった。

一方、福州船政局の前後学堂からは英・仏等の諸国に留学生が派遣されている。一八七七年に最初の留学生三九名が派遣され、その後一八八二年（第二回）に一〇名、一八八六年（第三回）に三四名、一八九七年（第四回）に六名が派遣された。留学生はいずれも軍事・軍事工業に関係することを学んだ。しかしながら、福州船政局は経営不振に陥り、留学生の派遣事業を継続できず、一八九七年は最後の留学生派遣となった。

洋務派は近代工業振興のために、留学生派遣を実施したが、必ずしも成功したとは言えない。その原因について、林子勳は「第一に無計画。第二に幼童（留学生）は若すぎる。第三に帰国後、科挙の試験を受けなければならない」と指摘している。

さて、日清戦争が勃発した後、留学先は日本に向けられた。

最も重要な日本留学の唱導者は張之洞であった。<sup>3)</sup>彼の留学教育の構想は『勸学篇』（一八九八年）に見ることが出来る。その大要は次のようなものである。

西洋に一年出ることとは、洋書を五年読むことに優り、外国の学校

で一年学べば、中国の学校に三年学ぶよりも優れている。留学は西洋よりも東洋が良い、地理的に近く、交通費が掛からず、文化的に近いので、比較考査が容易である。また、日本語と中国語は近いので理解し易い、西洋の学術で学ぶ必要がないものは、日本人が既に省いてしまっているから都合がよい、風俗が近いので、滞在生活も容易である、等の理由をあげて、日本留学を推奨したのである。

ちなみに、張之洞が執務していた湖北・湖南両省は留学生を派遣した比較的多い省であった。

ここに見られるように、留学における初期の動機は、あくまでも外国の技術を習得し、「以夷治夷」（夷を以て夷を制す）ことにある。

## (二) 日本の留学生受入観

日清戦争以後、日本側も日本への留学を推奨した。ではなぜ、アジアの工学系留学生を積極的に受け入れようとしたのだろうか。

当時、アジアの工業は欧米と比べると大変に遅れをとっており、アジアの工業が速やかに促進されなければならないと考えている人物がいた。その代表的人物は手島精一である。<sup>6)</sup>手島の回顧録『回顧五十年』によれば、フィラデルフィア万国博覧会でロシアの工業学校の出品が展示され、ロシアの工業教育が工業技術者養成のため、学理と実習との並行教授を信条として、学校内に工場を設け先進工業諸国に先駆けて共同作業教育を実施していた。後進国ロシアの新

しい教育方法の成果に、同じ後進国日本の工業教育方法を探している手島は大きな衝撃を受け、その後彼の実習重視の工業教育論を方向づけるものとなった。

また彼は、日本だけではなく、東洋諸国の工業を発達させる必要があると考えていた。『手島精一先生伝』には次のように記されている。<sup>6)</sup>

「先生が説かれる所に依れば工業を他国人に授けてやったならば、敵に糧を与へるやうなものであるから、どうであらふかと、云ふ考を持つたこともある。併し、それは、尚深く考へて見ると、さう云ふ雅量の狭いことでは、東洋教育の首脳となつて行くことは、出来ない。日本は益々進んで行けばよいのである。又、他の東洋の国民を教育して、やれば、従つて、東洋が開けて来る、是に於て、東洋が西洋に対抗することも出来るやうになる。それには、我日本が、どうしても、一頭地を抜いて居るのみならず、將來、益、先頭に立つて行かねばならぬのであるから、そんな、ケチな考を出さずに、外国人を多く益々入学せしめて、教育してやるのが、よからふと云ふので、日本人を入れるだけ入れて、それ以上に、外国人を入れることにしたいと思つたのであると、又、先生の考へられしには、我日本は、工業立国でなければならぬのに、国土の狭少な為、工業原料が不足している、然るに、他の東

洋諸国には、よく調査すれば、それが、幾らでもあるといふ状態である、故に我国の工業発達のため、是非、他の東洋諸国の工業原料を、取入れる様になければならぬ、そう云ふ方面から見ても、我国が、東洋に於ける工業の先進国として、支那・南洋等の工業を、開発指導することは、必要であると、云ふのである。これ等は、実に、卓見と云はねばなりません。」

一九世紀末における日本のアジア主義は様々な方面に反映している。手島精一の思想にはアジア主義の工業界における反映と見ることも可能であろう。彼の考え方は同時期、岡倉天心の「アジアは一つ」(Asia is one)と共通するところがある。また、この時期のアジア主義は既に帝国主義の萌芽も現れ、その一表現として、工業原料に関する考え方が最終的に略奪に導かれる傾向も窺える。<sup>(7)</sup> こうして、日中両国はそれぞれ異なる動機のもと、工学系留学生の養成を推進していったのである。

一八九六年、東京工業学校(後に東京高等工業学校、東京工業大学に昇格)は六名の韓国人留学生を受け入れ、日本で最初の工学系留学生の受け入れ校になった。清国留学生については、一九〇一年に五名を受け入れている。

一九〇〇年、「文部省直轄学校外国人委託生に関する規定」が制定され(一九〇一年一月一日「文部省直轄学校外国人特別入学

規定」に改定)、留學事業は法的に整備され、一定の規定が設けられるようになった。

## 二 工学系留学の比率および専攻別ランキング

### (一) 工学系留学の比率

前述したように、本研究のベースとなっているのは、各大学の一覽、各種名簿、人名辞典、各雑誌、伝記、インタビューなどの資料に基づいた工学系留学生に関する基礎データである。この基礎データを既往研究と比較対照しながら、工学系留学の輪郭を描いてみたい。<sup>(8)</sup>

既往の研究では、実藤恵秀が一九六〇年に『中国人日本留学史』(くろしお出版)を出版している。ここでは、一九〇〇—一九三七年における中国人留学生の卒業生総数が集計されている。筆者は工学系留学生の総人数を集計し、その比較を試みた(表1)。

比較表によると、工学系留学生の総留学生に占める比率が分かるが、一〇—二〇%の幅で推移している様子が知られる。とりわけ、清末の卒業者の比率は高い。つまり、そこには清末期における工学系重視の傾向が見て取れる。

最も高いのは一九〇八—一九一一年である。官・民の内訳を見ると、一九〇八年における工学系総人数一四七名のうち、官立は一〇

表1 中国人留学生の卒業生総数と工学系卒業生数との比較 (単位：人)

年	卒業生総数	工学系卒業生	官立学校系	年	卒業生総数	工学系卒業生	官立学校系	年	卒業生総数	工学系卒業生	官立学校系
1900	0	0	0	1915	420	71	57	1930	363	63	54
1901	40	0	0	1916	400	55	50	1931	460	80	74
1902	30	4	4	1917	311	56	45	1932	280	29	24
1903	6	1	1	1918	314	62	53	1933	182	14	13
1904	109	4	4	1919	405	57	53	1934	186	12	12
1905	15	4	4	1920	415	65	56	1935	208	26	25
1906	42	10	9	1921	465	82	76	1936	316	35	22
1907	57	13	12	1922	506	96	92	1937	202	42	31
1908	623	147	10	1923	413	82	82	1938	統計なし	16	7
1909	536	132	32	1924	431	86	80	1939	統計なし	14	8
1910	682	210	45	1925	347	68	66	1940	統計なし	10	10
1911	691	102	32	1926	287	80	77	1941	統計なし	16	16
1912	260	39	24	1927	291	49	44	1942	統計なし	22	4
1913	416	46	39	1928	286	41	40	1943	統計なし	8	5
1914	366	52	46	1929	417	62	57	1944	統計なし	23	8

註：卒業生総数は実藤恵秀『中国人日本留学史』による。官立学校系は文部省直轄各教育機関の名簿により作成。  
なお、卒業年不明なものを含まない。

名で翌年には三二名と増えるものの、私立学校における工学系留学生の増加は極立っており、工学系留学生の比率が高くなった主要な要因となっていたことが知られる。ちなみに、私立学校はそのほとんどが鉄道学校であったが、このことは、鉄道建設が当時の中国では最も需要の高い分野であったことが理解される。

民国に入ると安定してゆき、一九二六年を除けば、二〇%前後を推移していた。一九二六年は工学系留学生のピークを迎えているが、一九三一年に満州事変が勃発すると、これを受けて数多くの工学系留学生が退学してゆき、一九三二年には一〇・三六%にまで落ちた。その後、満州留学生制度ができ、留学生数は徐々に回復していった。なお、一九三七年以降については、実藤による統計がないため工学系留学生の比率は出していない。

ちなみに、文部省直轄各工科学校の留学生数(卒業・修了・中退生を含む)を見ると、東京高等工業学校は一位を占めている(表2)。  
また、中国人留学生は東京に集中しているが、工学系留学生も同様の傾向にあり、東京にいる工学系留学生は総工学系留学生の五八・九三%を占めていた。その次は大阪で、一〇・二四%であった(表3)。

### (二) 専攻別の留学生数

ここで、戦前期留学生を受け入れた一八学科について、留学生数



表2 官立工学系教育機関の留学生 (1900-1945)

順位	名称	人数	順位	名称	人数
1	東京高等工業学校	785	13	北海道帝国大学	25
2	大阪高等工業学校	165	14	熊本高等工業学校	21
3	東京美術学校	100	15	東北帝国大学	20
4	名古屋高等工業学校	87	16	桐生高等工業学校	7
5	京都帝国大学	81	17	神戸高等工業学校	6
6	仙台高等工業学校	76	18	広島高等工業学校	6
7	明治専門学校	66	19	山梨高等工業学校	2
8	東京帝国大学	60	20	米沢高等工業学校	2
9	秋田鉱山専門学校	45	21	徳島高等工業学校	4
10	九州帝国大学	39	22	浜松高等工業学校	0
11	京都高等工芸学校	37	23	金沢高等工業学校	0
12	横浜高等工業学校	25			

註：留学生数は各教育機関の名簿による。ただし、秋田鉱山専門学校については『日本留学中華民国人名調』（1939年4月調査）によった。また、徳島高等工業学校の卒業生4名のうち、3名は国籍不明。なお、東京美術学校は、工業ではなく、工芸教育を行っていたため、参考のため入れている。

の比較・検討をしてみたい。  
ランキング表(表4)から見ると、第一位は建設科(二九三名)、第二位は機械科(二七八名)、第三位は応用化学科(二六〇名)、第四位は建築科(一九〇名)である。しかし、ここで別の見方もできる。

表3 工学系出身校の所在地とその比率 (1900-1945)

順位	地名	比率(%)	順位	地名	比率(%)
1	東京	58.9	9	横浜	1.6
2	大阪	10.2	10	熊本	0.3
3	京都	7.3	11	群馬	0.4
4	名古屋	5.4	12	神戸	0.4
5	仙台	5.3	13	広島	0.4
6	福岡	4.1	14	徳島	0.1
7	九州	2.4	15	山梨	0.1
8	北海道	1.6	16	米沢	0.1

建築・建設・土木の各科は学問領域的に非常に近く、建築・土木科は今日まで存続しているが、建設科は明治末期の鉄道建設興隆期に、鉄道技術者を育成するために設けられた学科である。この三学科は截然と区分することができない部分もある。「建築」といっても、留学生数が一番多いのは東京高等工業学校であるが、実は同校には土木科がない。しかしながら、教科には土木の内容も含まれている。また、「建設」は当時、鉄道建設を指していたが、「造家」(建

表4 工学系留学生専攻別ランキング (単位:人)

順位	専攻	留学生数	順位	専攻	留学生数
1	建設	293	10	電気化学	73
2	機械	278	11	窯業	54
3	応用化学	260	12	鉱山	24
4	建築	190	13	工業化学	21
5	採鉱冶金	163	14	船舶	12
6	土木	140	15	造船	11
7	紡績	135	16	醸造	8
8	電気	122	17	火薬	3
9	色染	94	18	印刷	2

築)も含まれている。一方、「土木」には建築の内容も含まれていた。そのため、かりに一つのジャンルとして見るならば、建築科、建設科、土木科の留学生を合わせると、実に最大多数となる。

この点については、現在、東京大学工学部の統計によれば、建築・土木・都市工学・環境の四学科の留学生が全工学系留学生の約半数を占めることを想起させるが、国土建設期にあつては、建設系の人材の需要は高い傾向にある。

一方、応用化学・工業化学・電気化学の化学系は合わせると三五

四人にのぼり、機械科の留学生も無視できない存在である。近代産業発展の過程では、中核的技術として機械技術は重要な役割を果たしていた。その他、近代中国の採鉱冶金、紡織なども日本の影響を強く受けていた。

ここで、上位の土木・建築、機械、化学について、その背景を考察してみたい。

一九世紀はエンジンアリングの時代とも言われる。近代産業の発祥地・英国は、機械・化学・建築、さらに土木技術を中核として発展を遂げた。英国の影響は世界に広がり、一九世紀末、アジアでも西洋先進諸国を目指し、近代化を推進した。日本の工学教育が英国から直接的な影響を受けたのは、この間の事情を示す典型的な例と言えよう。

中国も例外ではない。中国の近代産業は半植民地を背景として兵器工業からスタートした。兵器工業にとって、化学・機械は不可欠の技術である。そのため、近代の工業教育も化学・機械から開始された。工業教育については、江南機械局の工芸学堂(一八九八年創立)は、いち早く大阪高等工業学校のシステムを導入し、機械工芸科と化学工芸科を設立した<sup>9)</sup>。その後、天津の直隸工芸総局工芸学堂(一九〇四)、北京の芸徒学堂(一九〇四年創立)にも機械・化学科が設けられた。建設関係については言えば、鉄道学校が同時期に各地に開設されている。近代産業の黎明期において、機械・化学・建設

が基幹技術分野であったことは各国に共通して見られる。

留学生数が最大多数を占める建設・建築・土木科の留学生については、(表5)のような統計がある。

建設科の留学については、民国以後、鉄道の留学生が激減し、代わりに建築と土木科の留学生が増えた。その背景には、本国において鉄道建設だけではなく、より広い範囲の建設系技術者が必要とされたと推察される。土木科の最初の留学生は東京帝国大学の選科生・黎科である。また鉄道分野の最初の留学生は、一九〇六年に岩倉鉄道学校を卒業した韋仲良である。

ここで建築科を例にして、最初期の留学の状況を考察してみたい。中国人留学生が学んだ工業学校(建築科)は工手学校(私立・工学院大学)、福岡工業学校(県立・福岡工業高校)、東京高等工業学校(官立・東京工業大学)、名古屋高等工業学校(官立・名古屋工業大学)、早稲田大学(私立)、横浜高等工業学校(官立・横浜国立大学)、京都帝国大学、日本大学、武蔵高等工科学校(武蔵工業大学)、神戸高等工業学校(官立・神戸大学)等であった。

管見では、最初の建築科留学生は、工手学校出身の張含英である。張含英(字伯華)は雲南晋寧出身で、一九〇六年初頭に入学、一九〇八年七月に卒業した。在学時、大熊喜邦の紹介で日本建築学会の準員になっている。卒業後、雲南陸軍兵工場監督、実業司名誉参事、広東上海の実業調査員、雲南兵工場長代理などを歴任して、一

表5 教育機関別建設系(建設・建築・土木)留学生数(単位:人)

機関名称	建設	建築	土木
東京帝国大学			16
京都帝国大学		7	23
九州帝国大学			5
北海道帝国大学			17
東京高等工業学校		140	
名古屋高等工業学校		10	30
仙台高等工業学校			23
横浜高等工業学校		4	
熊本高等工業学校			8
神戸高等工業学校		1	1
神奈川県立工業学校		1	
機関名称	建設	建築	土木
福岡工業学校		1	
早稲田大学理工学部		15	8
日本大学		2	1
工手学校		1	3
東京工科学校		7	
東京高等工学校		4	4
武蔵高等工科学校		4	1
岩倉鉄道学校	114		
東亜鉄道学校	179		
路鉦学校	8		

九一六年頃、雲南造幣廠長官となった。当時の中国には、未だ建築家と家組織は存立しておらず、また革命期でもあるため、所謂建築家と

表6 教育機関別化学系留学生数(単位:人)

機関名	応用化学	工業化学	電気化学
東京帝国大学	9		
京都帝国大学		17	
九州帝国大学	12		
東京高等工業学校	160		57
大阪高等工業学校	49		
明治専門学校	14		1
横浜高等工業学校	12		1
早稲田大学理工学部	4		
岩倉鉄道学校		4	
米沢高等工業学校	3		
広島高等工業学校	1		1

しての職能に応じた職務を遂行していたとは考えにくい。民国以後、中国のインフラ整備には大きな進展が見られる。それは、鉄道・道路・橋梁・水利・市政工程の各分野において多角的に展開されている。こうして都市建設が進展してゆくと、これに伴って多くの建設技術者の需要が急速に高まっていった。また鉄道関係も外国人技師から中国人技師に移り始め、多くの人材が必要となった。民国以後、建築・土木科の留学生が多くなった背景には、このような国内事情が直接的に反映されたものと考えられる。化学関係留学生については、(表6)の統計がある。化学分野については、優秀な人物がいた。例えば、京都帝国大学

表7 教育機関別機械科留学生数(単位:人)

機関名	機械科
東京帝国大学	6
京都帝国大学	3
九州帝国大学	4
東京高等工業学校	149
大阪高等工業学校	31
名古屋高等工業学校	9
仙台高等工業学校	5
明治専門学校	13
横浜高等工業学校	1
熊本高等工業学校	3
早稲田大学理工学部	24
岩倉鉄道学校	29

の特科を卒業した范銳(字旭東、一八八三—一九四五)は中国における塩業(Na<sub>2</sub>CO<sub>3</sub>)の始祖と呼ばれている。范は湖南湘陰人で、一九〇〇年に日本へ渡り、一九一〇年に京都帝国大学理科化学科に入學、一九一二年に工業化学(特)を卒業している。一九一一年帰国し、北洋政府北京鑄幣廠で検査分析を担当した。その後、ドイツ、イタリアの実業事情を視察するためドイツ、イタリアへ渡り、一四一年に帰国して大精塩公司を設立。さらに、一九一八年に永利製鹼公司を設立(後に永利化学工業公司と改組)、青島に永利塩業公司を設立し、国産鹼の製作に大きな貢献をなしている。<sup>10)</sup> 機械科の留学生は広い範囲に分布していた(表7)。

### 三 最初期の留学生受入機関と留学生

#### (一) 最初期の留学生受入機関

一九〇〇年代後半に入ると、工学系の学校に入学する留学生が多  
く見られるようになった。『清末各省官自費留学生姓名表』<sup>80)</sup>には、  
一九〇八(光緒三四)年から一九〇九(宣統元)年までに卒業した  
留学生の在籍校を記録している。そこには、東亜蠶業学校・岩倉鉄  
道学校・東亜鉄道学校・信濃蠶業学校・工手学校・大阪関西工学校・  
大阪高等工業学校・東京高等工業学校・東京帝国大学等、工学系を  
中心とする教育機関が名を連ねている。

当時、日本の学制によれば、東亜蠶業学校・岩倉鉄道学校・東亜  
鉄道学校・信濃蠶業学校は実業学校に分類され、工手学校は徒弟学  
校に分類され、大阪関西工学校(後の大阪高等工業学校)、東京高  
等工業学校は実業専門学校に分類されている。<sup>81)</sup>つまり、当時の工学  
系留学生は高等教育機関から中等教育機関まで幅広く就学していた。  
この点については、さらに各工学校の名簿からも確認できる。

ここで、戦前における文部省直轄の工学系二四校、私立八校を対  
象に、卒業生の所属学科・卒業年などを分析した。これにより、各  
教育機関における留学生の受入れ状況が概観できる。

#### (a) 帝国大学

帝国大学は日本の工学教育の最高機関である。戦前、東京・京都・  
九州・北海道・東北・大阪帝国大学(元・大阪高等工業学校)で留  
学生を受け入れているが、最初の留学生受入機関となったのは、東  
京帝国大学であった。

東京帝国大学は一八九九年から留学生を受け入れている。しかし、  
選科については、名簿に記載されていないため、記録的には、本科  
卒業生を出した一九〇六年が最初となる。以下、順を追って見てゆ  
くと、一九〇六年に京都帝国大学工業化学科を卒業しており、一九  
〇八年に北海道帝国大学附属土木専門部を留学生が卒業しているが、  
正式な本科留学生の卒業は一九三三年となる。さらに、一九一六年  
に九州帝国大学採鉱科を卒業、一九一八年には東北帝国大学土木工  
学科を留学生が卒業している。

留学生数で見ると、(表8)のようになる。帝国大学のうち、東  
京と京都が最も多く、それぞれ七九人と七七人であった。その他、  
九州は三七人、北海道一八人、東北は一七人であった。大阪帝国大  
学工学部五人である。

#### (b) 専門学校

専門学校は日本における留学生の工学系教育に最も重要な役割を  
果たしていた。それは筆者が統計した留学生数の内訳を見ると歴然  
で、総数二〇〇〇余名のうち、一一八三名が高等工業学校、五一名  
が高等工芸の出身であり、工学系留学生全体の実に半分を占めてい

たことが知られる。

留学生を受け入れた工業、工芸学校は、(表9)のように示している。東京高等工業学校は専門学校では圧倒的な人数を示している。一九二九年東京工業大学に改称、その以前七〇九名とその以後一六九人留学生との総計は八七八名に登る。最も多く留学生を受け入れた工業学校である。そうした背景には、五校特約生という両国間における取り決めがあった。

では、五校特約生とはどのようなものであろうか。

一九〇八年以前、清国は日本との間に、官費を支給して日本の官立高等学校へ留学させる学生の定員を取り決めた。清国では留学生の数がきわめて多く、その数が万を越えるにもかかわらず、六〇%までは速成を学び、普通科の課程を修める者が三〇%、中退者が五―六%で、高等学校や専門学校に学ぶ者が三―四%、大学に入る者は一%過ぎないので、正規の高等教育を受ける学生を多くして、一定にしたいという意向があった。

これに対して、文部省には、日本人の希望者さえ試験によるとしているのに、中国人留学生を無償で引き受けるわけにはいかないとして、設備費・経営費などの一部を負担して貰いたいという意向があった。そこで、両国における再三にわたる交渉の結果、日本側は、一九〇八年から一五年間(一九二二年まで)、毎年、第一高等学校六五名、東京高等師範学校二五名、東京高等工業学校四〇名、山口

表8 帝国大学における工学系留学生の卒業生数と最初の卒業年  
(単位:人)

大学名	正規卒業生	留学生総数	最初の卒業年
東京帝国大学	64	79	1906
京都帝国大学	60	77	1906
東北帝国大学	10	17	1922
九州帝国大学	33	37	1916
北海道帝国大学	1	18	1933
大阪帝国大学	5	6	1933

註1 『日本留学中華人名調』(1939年4月調)をもとに、正規の卒業生のみを集計している。

註2 留学生総数は筆者の集計による(1945年まで)。

高等商業学校二五名、千葉医学専門学校一〇名、計一六五名の入学を許可することとし、代わりに、清国側は、一名五校生つき、毎年一九〇日本円の補助費を支払うこととした。

そうになると、一年前(光緒三十二年一〇月一七日、一九〇六年二月二日)造られた「奏定管理遊学日本学生章程」の第六節中の、「官費生肄業官立高等専門学校者每人每年学費日金四百五十円整」と併せて、一名につき、約毎年平均六四〇円をあてねばならなくなると。当時、一九〇八年日本公務員の初任給は毎月五〇円であったが、

表9 工業・工芸専門学校の留学生（単位：人）

機関名	正規卒業生数	留学生総数	最初の卒業年	機関名	正規卒業生数	留学生総数	最初の卒業年
東京高等工業学校	672	785	1904	横浜高等工業学校	15	25	1923
大阪高等工業学校	145	165	1906	熊本高等工業学校	11	21	1909
名古屋高等工業学校	61	87	1910	桐生高等工業学校	7	7	1926
明治専門学校	58	66	1922	米沢高等工業学校	3	3	1926
仙台高等工業学校	41	76	1912	広島高等工業学校	2	6	1915
秋田鉱山専門学校	41	45	1915	神戸高等工業学校	1	6	1938
東京高等工芸学校	14	14	1926	福岡高等工業学校	1	1	1911
京都高等工芸学校	14	37	1909	神奈川県立工業学校	1	1	1917

註1 『日本留学中華人名調』（1939年4月調）をもとに、正規の卒業者のみを集計している。

註2 留学生総数は筆者の集計による（1945年まで）。

もう一人の湯時敏は1905年に電気科電気化学分科を修了した<sup>80</sup>。

註3 大阪高等工業学校は1929年に大阪工業大学に改称。表中の人数は大阪工業大学の卒業生を含む。なお、米沢高等工業学校の留学生総数については、当校の名簿では2名しか確認することが出来なかった。

一年当たり六〇〇円であった。

留学生の経費は全て各省の負担になっていたが、各省は人材養成の重要性を認識し、次々と日本に留学生を派遣した。民国に入ると、一九二〇年一月三日民国教育部は留日五校特約を解除した。

工業学校の中では、東京高等工業学校が唯一の五校特約制による学校であり、条件的にも恵まれていたため人気が高かったが、他校に比べ留学生も多かった。

東京高等工業学校における最初の留学生は、一九〇一（明治三四）年に入学した五名の中国人であった。一九〇四（明治三七）年には、

王守善・周培炳が応用化学科選科を、范鴻泰・洪鎔が機械科選科を卒業した。もう一人の湯時敏は一九〇五年に電気科電気化学分科を修了した。東京帝国大学に次いで早く工学系留学生を受け入れているが、それは前述した学長の手島精一の工業教育思想の反映でもあった。

東京高等工業学校に次いで留学教育の役割を果たしたのは大阪高等工業学校である。この学校は一八九六年に大阪工業学校として創立され、一九〇一年に大阪高等工業学校に改称している。一九〇六年応用化学科から楊華（河北）・沈均（江蘇）・袁翼（浙江）の三名、窯業科から施弼（福建）、採鋳冶金科から孫海環（浙江）、計五名の最初の留学生が卒業した。一九二九年には大阪工業大学に改称され、更に一九三三年大阪帝国大学に昇格している。一九二九年以前には、一三三名の留学生が卒業しており、一九二九年から一九三三年まで

に五名、都合一三八人の留学生が卒業したことになる。

また、名古屋高等工業学校も多数の留学生を受け入れた。最初の留学生は一九一〇年に卒業しており、そこには、機械科の季新益、色染科の陳佐漢・諸人龍、土木科の唐在賢（江蘇官費、修業）、邬肇元（浙江官費、修業）四名が名を連ねている。

その他では、仙台高等工業学校・京都高等工芸学校・横浜高等工業学校・熊本高等工業学校・桐生高等工業学校・神戸高等工業学校の官立学校も留学生を受け入れている。

また、県立工業学校の内、神奈川県立工業学校・福岡工業学校も留学生を受け入れていたが、人数は極めて少ない。

#### (c) 私立学校

私立学校で多く留学生を受け入れている。(表10)は各工学系を含む私立大学の人数の比較である。

早稲田大学は政治・経済学教育で良く知られているが、工学系の留学生も少なくない。

早稲田大学では、一八九九年以来、清国留学生を受け入れてきたが、一九〇五年七月には、新たに特設機関として清国留学生部の設立を内外に表明した。清国留学生部以外に、政治経済学部の留学生が一番多かった。『日本留学中華人名調』(一九三九年四月調査)によれば、一九〇五—一九三九年の政治経済学部の卒業生は一二七名を数え、対して、理工学部の卒業生は二二名であった。

また、日本大学も工学系大学ではないので、工学留学生が少なかった。

職工学校としては、工手学校が代表としてあげられる。最初の卒業生は、一九〇五年に応用化学科を卒業した諸翔であった。その後、一九〇七年に電工科、一九〇八年に建築・土木科、一九〇九年に機械科、一九一〇年に採鉱科、と各科最初の留学生が卒業している。

鉄道学校は初期工学系留学の主役である。その内、岩倉鉄道学校(現・岩倉高等学校)・東亜鉄道学校(閉校)・路鉱学校(閉校)が最も重要な教育機関である。筆者の統計によれば、岩倉鉄道学校の留学生は二二名(内、建設一四名)、最初の卒業生は一九〇六年に卒業している。東亜鉄道学校の留学生は一八七名(内建設一九名)で、最初の卒業生は一九〇九年に卒業しており、さらに路鉱学校は一四二名(内、建設八名)で、最初の卒業生は一九〇八年に卒業している。鉄道学校は清末工学系留学の中軸的存在であった。

なお、私立学校である鉄道学校が多数の留学生を受け入れたのは、中国から学費の援助があったためである。

まとめると、留学生が就学した教育機関は、最高学府である大学は少なく、中・高等教育機関の実業学校に集中していたことが知られる。東京帝国大学は最も早く政府留学生を受け入れ、一八九九年から工学系の中国人留学生の教育に当たったが、受け入れ人数は極めて少なく、卒業も容易ではなかった。私立の教育機関のうち、岩



倉鉄道学校をはじめとして、鉄道学校が一九〇〇年代中期以降、多数の留学生を受け入れ、鉄道留学は清末期工学系留学の主役の座にあった。これは当時、中国の大規模な国土建設が鉄道建設を主軸に展開していた状況を如実に反映している。また、東京高等工業学校は五校特約生制度で契約された唯一の工業学校であったため、一九〇八年以後、とくに民国期において、他の工業学校より多数の留学生を受け入れている。近代留学教育に最も影響力をもつ工業学校と言えよう。

(二) 最初期の中国人工学系留学生

近代中国における最初の日本留学は一八九六年と言われている。駐日公使・裕康は留学試験に合格した一三名の中国人留学生の受け入れについて、日本国外務大臣・西園寺公望に依頼した。西園寺は当時、東京高等師範の校長であった嘉納治五郎にその教育を一任した。これを契機に、中国人留学生の受け入れが次第に増加していった。

実藤恵秀の『中国人日本留学史稿』によると、初期の留学生受け入れ校は以下のようなになる(年号は学校の創立年)。

横浜大同学校(一八九九、校長は犬養毅)、清華学校、東亜商業学校(一九〇二)、成城学校(一八九九)、日華学堂(一八九八)、亦楽書院(一八九九)、弘(宏)文学院(一九〇二)、東京同文書院

表10 私立学校の工学系留学生(単位:人)

機関名	正規卒業	留学生総数	最初の卒業年
早稲田大学理工学部	21	81	1912
日本大学高等工業学校	1	3	1922
工手学校	4	4	1908
岩倉鉄道学校		221	1906
東亜鉄道学校		187	1909
路鋳学校		142	1908
東京高等工学校	4	9	1934
武蔵高等工科学校	1	5	1937
関西高等工学校	1	1	1939
東京工科学校		7	1926

註1 『日本留学中華民国人名調』(1939年4月調)をもとに、正規の卒業者のみを集計している。

註2 留学生総数は筆者の集計による(1945年まで)。

(一九〇二)、東斌学堂(一九〇三)、振武学堂(一九〇三年、成城学校の予備学校)、経緯学堂(一九〇四年)、早稲田大学清国留学生部(一九〇五年)、法政速成科と普通科(一九〇七年)、湖北路鑛学校、警監学校、志成学校、警監速成科、警察速成科、大成学館など。

ここでは、日本語・英語・数学・物理学・化学など、語学・自然科学を中心とした教育が行われていたようである。また、留学生の受け入れ校は、徐々に拡大してゆき、一九〇八―一九一一年には中国人留学生数がピークに達していた。

そのうち、日華学堂を卒業した留学生の中には、一八九八年北洋

に派遣された留学生はまた張煜全・王建祖・金邦平（字伯平、安徽黟県出身、一九〇二年東京専門学校卒業）・周祖培（字仲蔭、江蘇蘇州出身、一九〇二年東京専門学校卒業）がいた。浙江求是書院<sup>20</sup>に派遣されたのは陸世芳（字仲芳、浙江仁和出身、一九〇二年東京高等商業学校卒業）・陳槐（一九〇二—一九〇五年、東京帝国大学）・銭承誌（字念慈、浙江仁和出身、一九〇二年東京帝国大学卒業）・何燭時（一九〇六年東京帝国大学卒業）・江有齡（法政大学進学）・呉振麟がいた。南洋公学<sup>21</sup>に派遣されたのは章宗祥・富士英（字意誠、浙江海監出身、一九〇二年東京専門学校卒業）・雷奮（字繼興、江蘇華亭出身、一九〇二年東京専門学校卒業）・胡初泰、楊蔭杭（字補唐、江蘇無錫出身、一九〇二年東京専門学校卒業、早稲田大学に入学）・楊廷棟（字翼之、江蘇吳県出身、一九〇二年東京専門学校卒業）の六人であった。彼らは最初期の留学生として、後に中国の重要な職務を担った。

東京帝国大学は近代日本において最初の官立の大学であり、中国の国費留学生の派遣に当たり選択された大学であった。「文部省直轄学校外国人特別入学規程」（一九〇一年二月、文部省令第五〇号）によれば、留学生の入学は外務省・在外公館、また日本に所在の外国公館の紹介が必要となっている。明らかに官方の派遣者のみを受け入れている。私費留学生は入学できなかった。

一八九七年から東京帝国大学は外国人留学生の受け入れを始めた

（表11）。最初の留学生は韓国人留学生で、その後インド、清国と続いた。東アジアの中では、韓国はより早く日本へ留学生を派遣していたことが知られる。それは東京高等工業学校、岩倉鉄道学校も同様であった。

中国人の工学系留学の最初は、一八九九年である。注意すべきは、九名の在学留学生の内、八名は工学選科であり、一名だけ法科の選科にある。その翌年の一九〇〇年も四名の留学生はすべて工学の選科にある。つまり、最初期の留学が工学技術の習得を目的としたことが推察される（表12）。

一九〇一—一九〇四年には法科の留学生が増え、工科と同数になった。それは中国の維新派の影響と考えられる。つまり、維新派は技術の発展よりも、政治体制の改革を主張し、日本の明治維新に倣おうとした。その結果として、一九〇四—一九〇六年にかけて、清朝では重要な体制改革が行われ、一九〇四年商部が成立、一九〇六年前後には農工商部、学部、郵傳部、民政部等が相次ぎ設立された。

新しい体制にはそれに応じた人材が求められるが、一九〇五年以後、工科と法科の留学生数が逆転するという状況が生まれた。一九〇五年における留学生二一名の内訳を見ると、文科に一名、理科に四名、工科二名に対して、法科には一三名（他に、大学院生一名）も進学している。さらに、一九〇六年には、留学生三〇名の内、実に二二名が法科に進学している。一九〇八年以後は各科のバランス

は六七名の留学生在が在学しており、各分科大学と比べると、第二位の位置にあった。同時に、その他の工学系教育機関では留学生在が増え続け、近代における留学生教育にとって無視できない存在となっていた。

さらに工科の中の状況を考察する。東京帝国大学工科大学には、土木・機械・船舶・航空・造兵・電気・応用化学・火薬・鉱山・冶金・採鉱の各科があった。工学系留学の実態を考察して見ると、学科選択の特徴が窺える。

最初期（一八九九年）に工科に在籍していた八名の中国人留學生はすべて選科生であった。そこには、土木工学科選科の黎科（広東、

が徐々に図られていくが、それでも、全体的に見れば、工科大学には六七名の留学生在が在学しており、各分科大学と比べると、第二位の位置にあった。同時に、その他の工学系教育機関では留學生が増え続け、近代における留學生教育にとって無視できない存在となっていた。

表11 東京帝国大学の外国人留學生最初の受入年  
（『東京帝国大学一覽』により整理）

国	別	受入年
韓	国	1897
イ	ン	1898
清	国	1899
比	利	1899
米	国	1900
露	国	1906
英	国	1911
土	耳	1912
仏	国	1914
秘	露	1920

註：台湾は1899年に受け入れられた。

表12 清末における東京帝国大学中国人留學生統計（『東京帝国大学一覽』より作成。単位：人）

	法科大学		医科大学		工科大学		文科大学		理科大学		農科大学		その他	小計
	本科	選科	本科	選科	本科	選科	本科	選科	本科	選科	本科	選科		
1899		1				8								9
1900						4								4
1901		4				4								8
1902		5				5								10
1903		4				3								7
1904		1			1	1				1				4
1905		13			1	1		1		4			院1	21
1906		22				1		4		2			院1	30
1907	4	23		4		1		4		3			聴20	59
1908	4	16	1	4	2	1	1	5	5	1		5	聴28	73
1909	8	8	1	5	7	1	3	6	5	1		5	聴36	86
1910	13	1	1	9	8		3	6	1		1	5		48
1911	10		2	10	8		4	11			4	1	院1	51
1912	5		3	1	10		2	3	2		2	1		29
合計	44	98	8	33	37	30	13	40	13	12	7	17	87	439
	142		41		67		53		25		24			

註：その他の院は大学院生、聴は聴講生を示す。

鄭葆亟（福建）、機械工学科選科の沈珉（直隸）、張鉄緒（直隸）、高淑琦（浙江）、造兵学科選科の安慶瀾（直隸）、応用化学科選科の張奎（江蘇）、蔡成煜（直隸）がいた。<sup>83</sup>

上の八名については、黎科と張奎以外は、一八九八年に北洋大臣の派遣で留日し、海軍兵学校に進学予定であったが、拒否されて、鄭葆亟を除く五名が日華学堂に入学した。海軍兵学校への入学志望状況から見ると、日清戦争敗北以後、海軍を整備・強化を図るうとの意図が窺える。しかしながら、最先端の軍事技術の習得を目的とする海軍兵学校に入学するのは容易ではなく、それに代わるものとして、土木・機械・応用化学・造兵学科などの工学系諸学科への進路の変更を余儀なくされたようである。

土木工学科の選科生・黎科は広東人である。当時、広東は割と早い時期から留学生を派遣している。

黎科は一八九八年に来日し、一八九九—一九〇〇年の一年間在学した。在学中、革命組織勵志社に参加した。一九〇〇年に改良派の唐才常（一八六七—一九〇〇）の自立軍と、革命者が日本へ集結し、留学生に多大な影響を与えた。これより、留学生の間には、「排滿共和」の思想が高まり、革命思想がブームとなった。そこには様々な組織が生み出されたが、勵志社はその中の一つであった。<sup>84</sup>唐才常は康有為の派遣により帰国し、君主立憲を実現するため、自立軍を組織し、一九〇〇年八月、勵志社の会員の一部は自立軍に参加した。

不幸なことに、最初期の工学系留学生・黎科と同級生の鄭葆亟・蔡成煜はともに、この年の漢口戦闘で亡くなっている。<sup>85</sup>

機械工学科選科の沈珉・張鉄緒・高淑琦、応用化学科選科の張奎は一八九九—一九〇二年在学。

張鉄緒と張奎は後に農工商部に就任した。張鉄緒は農工商部高等実業学堂の教育及び芸徒学堂教務長を担いながら、京師大学堂の建設にも参加した。

造兵学科選科の安慶瀾は一八九九年に一年だけ在学した。

最初の八人に続いて入学したのは、陳槐（一九〇二年造兵学科選科入学）、何燭時（一九〇三年採鉱及冶金学科選科入学）、呉榮暉（一九〇三年土木学科選科入学）であった。

陳槐は字楽書、浙江人で、日華学堂から第一高等学校、東京帝国大学へと進学し、一九〇二—一九〇五年の三年間にわたり選科生として在学していた。一九〇四年には、東京の清華学校理科講師を担当した。卒業後、上海製造局（兵器製造所）で督理となり、一九一三年五月陸軍少将に補せられ、八月中将となった。著作は『物理易解』、翻訳は『中学物理教科書』（水島久太郎著）、『中学代数教科書』（著者不詳）がある、帰国後数学を研究し、翻訳が多い。<sup>86</sup>

選科生に続いて、一九〇六年から漸く本科生が誕生した。工科の

最初の本科生は何燭時であった。何（一八七七—一九六一、字は燮侯）は浙江諸暨出身で、一九〇三年採鉱及冶金学科選科入学、一年後、本科に進級し、一九〇六年に卒業している。卒業後、学部専門主事兼京師大学堂教習、工商部鉱政司司長、北京大学校長など歴任した。戦後中央監察委員会委員、全国人民代表大会代表、浙江省政治協商会議副主席、民国革命浙江省委員会主任など歴任した。何は帝国大学の最初の本科生として、後の留学生へ大きな自信を与えた。

一九〇六年以後、土木工学科の留学生が増えた。

孫慶沢直隸出身、一九〇〇年（光緒二六年五月）官費留学、まず同文書院、第一高等学校で勉強し、一九〇六年（光緒三二年七月）に土木工学科選科に入学、一九〇九年まで在籍した。<sup>80)</sup>

本科留学生として一九〇七年に入学した施恩曦は最初の人であった。

施恩曦は字熙台、江蘇省崇明出身、京師大学堂から費用を出し、一九〇二年（光緒二八年一月）来日、第一高等学校で学習し、一九〇七年七月卒業、同年（光緒三三年六月）そして東京帝国大学土木工学科に入学、彼は第一学年上学期の成績は五三・八点で、不合格であった。留年して、一九一三年七月卒業した。一九三六年に青島膠濟鐵路局工務所に勤めていた。<sup>81)</sup>

一九〇八、一九〇九年三人の留学生が本科生として入学した。それは毛毓源、張毅、黄秉端であった。

毛毓源は浙江省人、仙台第二高等学校を卒業、一九〇八年（光緒三四年六月）に土木工学科に進学、第一学年上学期の成績は平均五四・五点で不合格となり、留年した。一九一四年七月に卒業した。帰国後、南京兵工専門学校教官になった。<sup>82)</sup>

張毅は江西省出身、第二高等学校卒業、一九〇九年（宣統元年五月）に土木工学科本科へ入学。一九〇九—一九一〇年に留年、結局正式に卒業できなかった。<sup>83)</sup>

黄秉端（一八八六—？）は江西臨川出身、一九〇五年（光緒三十一年一〇月）に来日、一九〇九年土木工学科に入学、彼も正式に卒業できなかった。<sup>84)</sup>

一九一〇年尹援一（一八八六—？）が土木学科本科入学した。尹援一は字肖波、在学时、留学生雑誌『湖北学生界』（一九〇三年）の発行者兼編集。一九一〇、一九一一年留年。帰国後、上海錦鉛鋳業を自営、湖南省公署実業科長兼教育科長（一九一七年）、湖南鋳務局長（一九一八年）、奉天四洮鐵路の開通と共に同局の総務処長（一九二七年）、平漢鐵路局秘書主任兼工務処長（一九二八年）、一九三二年まで膠濟鐵路代理管理局長、秘書長、青島治安維持会を組織し、一九三九年青島市政会委員、海務局長となっている。<sup>85)</sup>

戦前、一人の中国人留学生が東京帝国大学土木工学科に在学していた。しかし、清末期における五人の本科留学生の内、卒業できなかったのはわずか二人であった。初期の中国人留学生、とりわけ本科に

進学して卒業を果たすのは、なかなか困難なことであったと言えう。

また他の専門分野においては、一九〇九年、付爾效が造船学科本科、呉和が造兵学科本科、洪彦亮・許徴が冶金学科本科に入学している。

清末の東京帝国大学の留学生については、法科と工科の留学生が一番多かった。それは当時の中国における需要と教育面の空白を示している。工科の内でも、土木科の留学生が多かった。また、機械科における学習内容も建設と密接な関係があるため、総じて建設技術が重視されていたと推察される。しかしながら、建築科には一人も在学していなかった。それは、古来の中国人の「营造」に関する認識と無縁ではなからう。中国古代の建設行為であった「营造」は、日本の「土木」に近く、「美」を強調する「建築」よりも、当時は受け入れやすい概念であったものと推察できる。その他では、冶金・造兵も留学の重要な内容であった。

東京帝国大学に在学した初期の留学生の中には、卒業には至らなかったり、あるいは留年した者も少なからず存在した。この点については、日中における近代工学教育と基礎教育との間には、かなり溝があったものと考えられる。

#### 四 工学系留学生の帰国後の状況

工学系留学生の帰国後の状況について、まず、工学系留学生の勤務先を分析すると、精粗はあるが、二二四一名のうち九六四名については情報が得られた。<sup>88</sup>以後、これに基づいて帰国後の状況を考察してみたい。

##### (一) 留学生の勤務先と出身地との比較

初期の留学生派遣事業は省単位で行われていた。そのため、留学生の帰国後も派遣省に帰ることが望まれたが、民国以後、国民国家意識の形成とともに、郷里に対する帰属意識が弱まり、実際、産業発展のため、需要の高い地域に人材が集中する動きがデータから見て取れる。

(表13) は工学系留学生の出身地と勤務地との関係を示したものである。これによれば、浙江省出身の工学系留学生が最も多く、一八一名にのぼる。その次に、湖南省・湖北・広東・江蘇・四川・江西と続いている。ここに、各省の留学政策の一端が窺える。浙江・四川の両省は端方・張謇と密接な関係を有し、同様に湖南・湖北・広東の各省は張之洞の存在と深い関係にある。彼らは留日政策の提唱者であるので、留学生の派遣も進んでいた。

表13 工学系留学生の勤務地と出身地 (単位: 人)

地 名	勤務地	出身地	地 名	勤務地	出身地
北 京	73	15	江 蘇	17	135
上 海	96	17	福 建	26	74
天 津	53	11	安 徽	15	47
南 京	53	2	雲 南	8	44
湖 北	30	133	甘 肅	1	3
湖 南	56	155	山 西	35	81
河 南	18	11	山 東	35	75
四 川	26	137	台 湾	15	13
広 東	39	141	遼 寧	11	19
広 西	12	21	黒 竜 江	2	1
貴 州	5	32	吉 林	15	4
浙 江	39	181	奉 天	39	10
江 西	37	105	満 州	26	1
陝 西	7	13			
河 北	21	96			

対照的に、帰国した留学生の勤務地を分析すると、上海・北京・天津・南京などの大都市に集中していることが知られる。浙江・湖

北など、数多くの留学生を派遣した省に戻ることは少なかった。むしろこれは、そうした産業振興の集積地に高度な技能を有した人材の需要が高いことを示している。それ以外では、東北各省も多かった。

(二) 勤務先の状況

全体的に見れば、帰国後の留学生は教育・官署・産業技術部門に奉職するケースが多い。東京高等工業学校建築科出身(一九二一年卒業)の柳士英は、当時の卒業生の就職状況について、「裏道がある人は官になる。貧しい人は教育機関に就職。学習したことを実践し、実際の仕事をしなければ、天に昇るより難しい」と述べている。つまり、当時は大きく三つ進路が存在していたようだ。官になるのは「学爾優則仕」の影響と考えられる。古代より、官になる道はベストの選択ではあったが、強いコネクションが必要とされていた。また、学習で得た知見を生かし、教育に従事することも選択肢の一つとされていたが、実業に就くのはかなり困難を伴う状況であったようだ。

(表14)は工学系留学生の帰国後の就職状況(教育・官署・産業技術部門)である。政府機関(省・市・県)には比較的多くの人材が奉職していたが、上層機関の省政府に入省した留學生が割と多く、留學生は貴重な人材として見られていたと考えられる。また政府機

関には、上から庁・局・処があつたが、局に所属した者が多かつた。職務から見ると、部・庁・局・処のリーダーとして活躍していた様子が知られるが、中には、政府機関トップの省長をはじめ、県長など、文字通り政府高官として職務を遂行していた。

教育機関では、主に大学・工業学校に就職しており、内、大学は八八名、工業学校は一二三名であつた。高等・中等の工業教育に主たる役割を果たしていた。そのうち、校長になつたのは四一名、教授は九四名であつた。

産業技術部門では、工場、会社に職を得たケースが比較的多いことが知られる。ちなみに、職種としては、鉄道・建設・化学、機械、紡績、兵器など広範にわたるが、鉄道・建設関係が多数を占めていた。

紙面の都合により、東京高等工業学校建築科に学んだ留学生の帰国後の活動について重要な例のみを挙げる。

教育方面では、一九二〇年卒業した柳士英（字飛雄、一八九三—一九七二）が一九二三年に民国期最初の建築科となる蘇州工業専門学校建築科を創立した。柳士英は主任に就任、同窓の仲間たち（劉敦楨・朱士圭・黄祖森）と共に、日本の高等工業教育システムを導入した。その後彼は湖南省長沙市湖南大学土木系教授、副学長となつた。

劉敦楨（字士能、一八九七—一九六八）は一九二二年卒業、中国

表14 工学系留学生の帰国後の就職状況（単位：人）

教育・研究機関

機関種別	総人数	職務	人数
大学	88	校長	41
工業学校	123	教授	94
師範学校	17	教員	97
中学校	31		

官 庁

機関種別	総人数	職務	人数
省政府	23	省長	4
市政府	13	市長	2
県政府	2	県長	6
その他	31	部長	6
庁	61	庁長	10
局	163	局長	29
処	66	処長	14
公署	26	科長	70

産業技術

機関種別	総人数	職務	人数
工場	170	工場長	23
公司	123	工程司	77
自営	51	技師	81
		技士	27



建築史の研究と教育に大きな貢献をした人物である。彼は一九二五年に湖南大学土木科教授となり、その後、蘇州工業専門学校建築科教師、中央大学建築系教授を歴任し、一九三〇年には营造学社の要請を受け、同学社の仕事に就く。一九四三年に中央大学に転任し、逝去まで建築教育に従事した。著作に『蘇州園林』（一九五六年）、『中国住宅概論』（一九五七年）、『中国古代建築史』（一九五九—一九六四年）がある。

朱士圭（字叔侯、？—一九八二）は一九一九年に卒業し、帰国後、上海紡績第二廠技師を経て、蘇州工業専門学校建築科、南京工專、中華職業大学、大夏大学、湖南大学で教鞭を執った。

黄祖森（字鹿森、一八九一—？）は一九二五年に卒業後、一九二七年蘇州工業専門学校建築科教員となり、その後、漢口市工務局技士となった。著作に『建築工程実用計算図表』がある。

政府機関では、卒業生の多くは建設関係の部門に配属された。北京市は都市建設を促進するため一九一四年に市政公所を設立。一九一七年に卒業した劉基森（字淵甫）、林是鎮（字志可、一八九六—？）は市政公所に職を得ている。林は帰国後、京都（北京）市政公所技手となり、同技師を経て、農商部主事、市政公所主任、北平市工務科長、華北政務委員会建設総署都市局局长、華北建築協会付会長を歴任した。彼は北京の各発展段階の都市建設や古蹟修復に関わる重要な人物である。

また地方では、一九一九年卒業の劉国樹（字惠蒼）が雲南昆明市政公所技正、同期卒業の朱士圭が無錫市政公所、一九二四年卒業の林常懋（字勉之）が奉天市政公所に奉職している。

省行政機構では、一九一九年卒業の張斐然（字孟晋、一八九四—？）が江西政府委員兼建設庁長、河南省政府委員兼建設庁長をはじめ、江西南昌工務局長、武漢特別市総工程師兼公用局長を歴任しており、都市建設行政の実権者の位置にあった。

鉄道建設に従事した留学生は、東北の四鄭・吉長・四洮・吉敦鉄道、内地の北寧・粵漢・漢川・九江・張綏・京綏の各鉄路建設と関係が深い。そのうち、一九一〇年卒業した趙世瑄（字幻梅、一八八四—？）は卒業後中国に戻って清進士となり、張綏路局技師補を皮切りに、九江鉄路公司協理兼技師、華閩線路考工科長、漢粵鉄路総務所考工科長、四洮鉄路工程局長、京綏鉄路局長、江西交通司長、国民政府交通部路政司長、滬寧鉄路總弁などを歴任、全国的に鉄道建設事業に従事した。さらに一九二八年以後は、戦地政務委員会委員、楊子江水道整理委員会技術主任など数多くの職務も全うした。また一方で、『道路工学』（一九一三年）を出版するなど、土木建設事業における技術の導入と実践について多くの業績を残した。

## まとめ

近代における日中両国は、それぞれの動機に基づいて工学系留学を推進した。そしてこの軌跡は、日中近代史を織りなす重要な側面として存在し、また看過できない影響を中国に与えた。本研究はその輪廓について、素描を試みた。

工学系中国人留学生は、二〇世紀前半の五〇年の間に、留学生全体のおよそ二割を占めており、清末には三割に近い留学生を見た。

この時期は、鉄道留学の興隆期に当たるが、これは、中国近代の大規模建設が、鉄道建設から始まることと密接な関係がある。

また、工学系留学生の内訳から見ると、建設系（建設・建築・土木）の留学生が最も多く、その次に化学、機械と続いた。現在、日本では工学系諸学科の再編が行われているが、旧来の建築・土木を中核とした、建築・土木・都市計画・環境の諸学科が依然として留学生の進学先として根強い人気がある。このことは、社会基盤整備事業が国家的事業の基幹となっていること、とりわけ、アジア地域における経済発展とそれに伴う都市再開発や環境保全などの諸問題に対する重要性を示しているよう。

帰国後の留学生の足取りを見ると、出身地ではなく、大都市に集中していた傾向が窺えた。これは、清末以後顕著になる郷里に対す

る帰属意識の低下を物語る現象とも言えるが、国家的需要をベースとした適材適所の配置戦略とも考えられる。換言すれば、宗族的觀念から国民国家的觀念への変化の一現象とも言えるであろう。

また、就職先は大きく三方面に分かれていた。それは、官署・教育機関・産業技術部門である。そこには、伝統的価値観「学爾優則仕」が影を落としているが、一方で、「近代」という大機械生産時代へと向かう過渡期にあつて、先進技術を身につけた留学組エンジニアの活躍の舞台が広がっていた。

## 注

(1) 留学生データは、主として以下の資料を参考にして作成した。

- 1 名簿については、『留日中華学生名簿』、『建築雑誌』、『水煙会名簿』、『光鏡会名簿』、『岩倉鉄道学校一覧』、『名古屋高等工業学校一覧』、『冬夏会会員名簿九〇―九一』、『稲門建築会名簿』、『日本帝国文部省年報』、『福岡工業工友会会員名簿』、『東工の五〇年』、『満州国留日学生録』、『匠美会会員名簿』、『早稲田建築学報』、及び『東京帝国大学一覧』、『東京高等工業学校一覧』などの各学校の一覧を参照。

- 2 人名辞典については、『支那人名辞書』、『現代支那人名鑑』、『最新支那官紳録』、『支那重要人名録』、『現代支那人名辞典』、『中華文化界人物総鑑』、『日本満州土木建築名鑑』、『日本留学支那人録』、『現代東亜人名

鑑』、『中国紳士録』、『清末民初中国官紳人名録』、『最新支那要人伝』、『現代中華民国満州人名鑑』、『日本留学中華民国人名調』などを参考。

3 中国語資料については、『清末各省官自費留日学生姓名表』、『民国名人図鑑』、『中国工程人名録第一回』、『専科以上学校教員名冊』、『中華留日東京工業大学同学校録』、『留日東京工業大学同窓会会員録』、『中華民国当代名人録』、『最新官紳履歴彙録』、『中華民国職官表』、『民国人物大辞典』などを参照。

(2) 林子勳の『中国留学教育史…一八四七至一九七五年』（台北、華岡出版公司、一九七六年一月）に中国の清末留学教育失敗の原因を検討した。

(3) 張之洞は一八三七年に天津に生まれる。一八六三年に進士合格、一八八四年から両広総督の地位にあり、一八八九年から一七年間湖広（湖北、湖南）総督となった。清仏戦争敗戦後、富国強兵の政策をとって、広東に造兵廠、造幣廠、陸海軍兵学校を創立している。北京―漢口間の鉄道建設を推進し、大冶鐵山を開き、炭鉱開発、製鉄所建設、さらに武漢での造兵、製糸、紡績など工業の育成と、洋務後期を代表する業績をあげていった。その彼が、晩年教育制度の改革に力を注ぐことになるのである。

(4) 三好信浩『日本工業教育成立史の研究―近代日本の工業化と教育』風間書房、一九七九年三月。

(5) 東京高等工業学校校長。一八七〇年二二歳の時、米國に留学し、一八七二年の在学中、岩倉使節団の通訳を勤め、米國の各地を視察した。次に

英國に渡って各地を視察し、一八七四年に帰国している。一八七六年文部省八等出仕となり、文部大臣に随行して、米國のフィラデルフィアの米國独立記念大博覧会の日本出品事務を処理した。一八七八年には文部大書記九鬼隆一に随行し、パリの世界大博覧会に出席、帰国後も内閣勸業博覧会と深く関わった。彼は自分の体験から工業教育の重要性を痛感し、日本の工業教育を提唱した。後に「工業教育の慈父」と称えられている（安達龍作『工業教育の慈父 手島精一伝』手島工業教育資金団、一九八一年一月）。

(6) 『手島精一先生伝』手島工業教育資金団、一九二九年八月、一六六―一六七頁。

(7) アジア主義については、松本健一『竹内好「日本のアジア主義精読」』（岩波書店、二〇〇一年六月）、並木頼寿『近代の日本と「アジア主義」』（岩波講座世界歴史20アジアの「近代」）（岩波書店、一九九五年五月、二六九―二九〇頁）を参照。

(8) 現在、中国側の資料は断片的であり、特定の時期のものしか存在しない。例えば『各省官自費留日学生姓名表』には、一九〇八―一九一一年の留学生状況が記録されているが、一九〇〇年前後の状況については、日本の大学の『一覽』に拠らざるを得ない。しかし、日本の各大学の『一覽』にも不備な点がある。例えば、留学生名についても、一九四〇年以後については、不明な機関が多い。また、卒業年と名前しか分からないという憾みがある。そのため、各種類の資料を補完しながら作業をする必要が

ある。その他の資料としては、留学生の名簿や学校別の名簿、人名辞典がある。また、留学生状況は『学部官報』、外務省外交史料館の資料(三一〇一五一九、「在本邦清韓両国留学生員数表」)にも散見できる。戦後に出版された名簿もあるが、革命人物に集中しており、当該研究が対象とする工科名人の記録が少ない。何れにしても、本データは今後更に精度を高めていく必要がある。

- (9) 朱有璫主編、華東師範大学『教育科学叢刊』編委会編輯『中国近代学制史料』第一輯、上册、華東師範大学出版社、一九八三年二月、四七〇頁。

- (10) 『建築雑誌』二五三号、一九四一年一月。

- (11) 『現代支那人名鑑』外務省政務局、一九一六年一〇月、非正式。

- (12) 『日本留学中華民国人名調』(一九三九年四月調査)、『日本留学支那人録』(一九四一年二月調査)、久大、永利等公司『記念范旭東先生』(一九四六年)、同書編輯組『化工先導—范旭東』(中国文史出版社、一九八七年四月)、師俊年等『化学工業の先駆—范旭東伝』(河北人民出版社、一九九五年)を参照。

- (13) 『清末各省官自費留學生姓名表』佚名編、文海出版社、一九七八年再版。

- (14) 明治四一年の学校系統図(『学制九十年史』文部省、一九六四年)を参照。

- (15) 光緒三十三年一月三〇日(一九〇八年一月三日)「奏定日本官立高等学堂收容中国學生名額及各省按年分認經費章程」(多賀秋五郎、『近代中国

教育史資料 清末編』日本學術振興会、一九七二年三月。

- (16) 『値段史年表 明治・大正・昭和』週刊朝日、一九八八年六月。

- (17) 『東京工業大学百年史 通史』(東京工業大学、一九八五年五月)、『東京高等工業学校一覽』(一九二七—一九二八年)。また、手島工業教育資金団『手島精一先生伝』(手島工業教育資金団発行、一九二九年、一六七頁)によれば、一九〇〇年に最初の清国人留学生一名を受け入れている。

- (18) 『大阪工業大学一覽』一九三二年。

- (19) 『名古屋高等工業学校一覽』一九三六—一九三七年

- (20) 『工手学校一覽』工手学校、一九一三年。

- (21) 浙江求是書院は一九一七年に創立された中国において最も早い普通学校の一つである。一九一八年から日本に留学生を派遣し、一九〇一年に浙江求是大学堂に改称、一九二八年国立浙江大学となった。

- (22) 南洋公学は一九一六年創立、一九一七年学生を受け入れる。中国の師範教育の先駆である。一九〇四年に上海商務学堂に改称、一九〇六年郵伝部高等実業学堂、鉄道、電機、船政など学科を設け、一九一二年上海工業専門学校、一九二二年上海交通大学となった。

- (23) 『東京帝国大学一覽』一八九九—一九〇〇年。

- (24) 黄福慶『清末留學生』中央研究院近代史研究所專刊、三四号、一九七五年七月。

- (25) 清末最初の留日学生の愛国団体である。一九〇〇年東京で創立され、会員は二〇〇名、勵志社が一九〇〇年一月から『訳書彙編』を発行、日

本の明治維新の著作、思想、人物など紹介、留学生の雑誌の最初のものである。一九〇二年解散した。

(26) 黄福慶『清末留学生』中央研究院近代史研究所專刊、三四号、一九七五年七月。

(27) 東京の清華学校の前身は一八九九年梁啓超が創立した東京大同学校であった。校舎は東京牛込区東五軒町で、後に小石川へ移転、東亜商業学校と改称、二年後、清華学校と改称した。

(28) 田原天南『清末民初中国官紳人名録』（中国研究会、一九一八年。文海出版社、一九七三年二月再版）、黄福慶『清末留学生』（中央研究院近代史研究所專刊、三四号、一九七五年七月。一九八三年六月再版）、嚴修著、武安隆、劉玉敏注『嚴修東遊日記』天津人民出版社、一九九五年一月、五七頁）など参照。

(29) 『東京帝国大学卒業生氏名録』（一九二六年五月）、郝平『北京大学創弁史実考源』（一九九八年三月、三二八―三五八頁）、楊家駱『中華民國職官年表』（鼎文書局、一九七八年二月）、嚴修著、武安隆、劉玉敏注『嚴修東遊日記』（天津人民出版社、一九九五年二月、五七頁）など参照。

(30) 『清末各省官自費留学生姓名録』、『東京帝国大学卒業生氏名録』（一九二六年五月）、『東京帝国大学一覽』（一九〇六―一九〇七年、一九〇九―一九一〇年）、『第一高等学校一覽』（一九一三―一九一四年）。

(31) 『東京帝国大学卒業生氏名録』（一九二六年五月）、『清末各省官自費留学

生姓名表』（東京帝国大学遊学生姓名籍貫入学年分学科成績表、各校各生履歴清冊）、『民国名人図鑑』（一九三六年一月）、『會員名簿』（東大土木同窓会、一九三八年一月）、『第一高等学校一覽』（一九一三―一九一四）、『日本留学中華民国人名調』（一九三九年四月調査、興亜院、一九四〇年一月、調査資料第九号）。

(32) 『東京帝国大学卒業生氏名録』（一九二六年五月）、『清末各省官自費留学生姓名表』、『會員名簿』（東大土木同窓会、一九三八年一月）、『日本留学中華民国人名調』（一九三九年四月調査）、『日本留学支那人録』（一九四一年一月調査）。

(33) 『清末各省官自費留学生姓名表』、『東京帝国大学卒業生氏名録』（一九二六年五月）、『東京帝国大学一覽』（一九〇九―一九一二年）。

(34) 『清末各省官自費留学生姓名表』、『東京帝国大学卒業生氏名録』（一九二六年五月）。

(35) 『東京帝国大学一覽』（一九一〇―一九一二年）、『華北經濟使節団訪日録』（一九三九年二月）、『湖北学生界』、『日本留学支那人録』（一九四一年一月調査）。

(36) 勤務先については、各学校一覽に基づく統計とは異なり、相対的な統計と言える。史料については、基本的に名簿、人名辞典などを参考にしたが、名簿、人名辞典の多くは一九三〇―一九四〇年代に出版されたものであり、また日本側の出版物が多かったため、データに偏りがあることは否めない。ここでは、現有資料に基づいて整理を行ったが、将来的に

補完をしていく必要がある。そのため、現時点では比率を算出できない。また、キーワードによる検索に際して、筆者自身の主観的要因が作用する。例えば、同じ人物でも同時に教授、校長である可能性があり、単純な集計値（合計人数と総人数）による分析はできない。

(37) 柳士英「回憶録提綱」〔『南方建築』一九九四年三月、五四頁〕には、「通則為仕、窮則施教」と記している。